

須崎市

議会 だより

明日の須崎を考えよう

第202号

高知県須崎市議会

6月定例会

令和4年8月1日発行



高知岳風会 高陵地区会 新莊川支部の皆さん

目次

審議結果一覧表	2P
政務活動費収支報告(令和3年度)	3P
一般質問(9人)	4~12P
常任委員会審査結果(抜粋)・全国市議会議長会表彰	13P
人事案件・陳情・編集後記	14P

議会を傍聴しませんか

議会日程など詳しい事は、
議会事務局までお問い合わせください。

TEL 42-8791

次回定例会は、9月開会です。

須崎市ホームページにも掲載 <https://www.city.susaki.lg.jp/>



審議結果一覧表

第473回 須崎市議会6月定例会(8日～23日)

市長提出議案 19議案、条例(3件)、予算(3件)、専決(9件)、その他(4件)、議員提出議案(意見書など) 4議案、陳情4件、慎重審議の結果、原案可決6、承認9、認定1、同意3、採択4となりました。

●6月定例会 ●全会一致のもの

市長提出議案

第41号	専決処分の承認について(須崎市税条例等の一部を改正する条例について)	承認
第43号	須崎市障害者地域活動支援センターの設置及び管理に関する条例の制定について	可決
第44号	須崎市過疎地域指定における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について	可決
第45号	須崎市地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決
第47号	専決処分の承認について(令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号))	承認
第48号	専決処分の承認について(令和3年度下水道事業特別会計補正予算(第4号))	承認
第49号	専決処分の承認について(令和3年度介護保険特別会計補正予算(第4号))	承認
第50号	専決処分の承認について(令和3年度須崎市水道事業会計補正予算(第3号))	承認
第51号	専決処分の承認について(令和4年度須崎市一般会計補正予算(第1号))	承認
第52号	専決処分の承認について(令和4年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号))	承認
第54号	市道路線の認定について	認定
第55号	固定資産評価員の選任について	同意
第56号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
第57号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意
第58号	令和4年度須崎市一般会計補正予算(第3号)について	可決
第59号	令和4年度須崎市水道事業会計補正予算(第1号)について	可決

議員提出議案

第5号	女性トイレの維持及びその安心安全の確保を求める意見書の提出について	可決
第7号	会計年度任用職員の処遇改善にむけた法改正と雇用安定に関する意見書の提出について	可決
第8号	地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について	可決

陳情

第29号	女性トイレの維持及びその安心安全の確保について	採択
第31号	「会計年度任用職員の処遇改善にむけた法改正と雇用安定に関する意見書」採択を求める陳情	採択
第32号	「地方財政の充実・強化を求める意見書」採択を求める陳情	採択

承認 ☐ 可決 ☒ 認定 ☐ 同意 ☐ 否決 ☐ 採択 ☐

●6月定例会 ●起立採択したもの

番号	件名	議決結果	豊島美代子	宮田志野	西村泰一	大崎稔	海地雅弘	森田收三	柿谷悟	高橋祐平	大崎宏明	土居信一	吉野寛招	佐々木學	西山慶	松田健	高橋立一
----	----	------	-------	------	------	-----	------	------	-----	------	------	------	------	------	-----	-----	------

市長提出議案

第42号	専決処分の承認について(須崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について)	承認	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
第46号	専決処分の承認について(令和3年度須崎市一般会計補正予算(第17号))	承認	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
第53号	令和4年度須崎市一般会計補正予算(第2号)について	可決	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	

議員提出議案

第6号	国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書の提出について	可決	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	
-----	-------------------------------------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--

陳情

第30号	国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化する意見書の提出を求める陳情	採択	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	
------	------------------------------------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--

令和3年度 政務活動費の 収支をお知らせします

- 政務活動費は、地方自治法と条例に基づき、須崎市議会議員の市政に関する調査研究等に資するため、必要な経費の一部として各会派に交付されるものです。
- 交付額は、議員1人当たり、月額8,000円です。

令和3年度政務活動費収支報告書

(単位:円)

項 目 会派名及び 所属議員数	政務活動費 交付額	研究研修費	調査旅費	資料購入費	広報費	事務諸費	支出計	活動費 返還額
新緑会	384,000						0	384,000
新生クラブ	288,000		37,400	62,298			99,698	188,302
日本共産党	288,000			62,570			62,570	225,430
市民の会	192,000			58,350	3,410		61,760	130,240
海青会	96,000				96,000		96,000	0
公明党	96,000				93,500	2,500	96,000	0
結の会	96,000	500		46,950	47,829		95,279	721
合計	1,440,000	500	37,400	230,168	240,739	2,500	511,307	928,693

各会派 所属議員	会派名	所属数	議員名(代表者◎)
	新緑会	4人	◎大崎 稔／西村 泰一／大崎 宏明／高橋 祐平
	新生クラブ	3人	◎松田 健／西山 慶／吉野 寛招
	日本共産党	3人	◎豊島 美代子／宮田 志野／森田 収三
	市民の会	2人	◎高橋 立一／土居 信一
	海青会	1人	◎海地 雅弘
	公明党	1人	◎佐々木 學
	結の会	1人	◎柿谷 悟

支出項目 の内容	項目	使途内容
	研究研修費	会派が、研究会若しくは研修会を開催するため必要な経費、又は他の団体の開催する研究会若しくは研修会に参加するために要する経費、及び政務活動の委託に関する経費
	調査旅費	会派が行う政務活動のため必要な先進地調査又は、現地調査に係る出張に要する経費
	資料購入費	会派が行う政務活動のため必要な資料等の購入に要する経費
	広報費	会派が行う政務活動、議会活動及び市の施策について住民に報告し、又は、周知するために要する経費
	事務諸費	会派が行う政務活動のため必要な消耗品の購入、事務機器の修理等に要する経費

※政務活動の詳細については、須崎市議会の所管に係る須崎市情報公開条例施行規則に基づく請求を行えば、その内容を閲覧することができます。

西村 泰一 議員

14日 ㊦



所属委員会等
会派：新緑会
教育民生委員会委員・議会運営委員会委員・
議会改革調査特別委員会委員

図書館等複合施設 の整備について

世界的な建築資材の高騰、加えてロシアのウクライナ侵攻や急激な円安も重なり、整備費用は大幅な増額となるのではと推察する。

当初計画の総事業費約25億円には、8店会の用地費や解体費などは含まれていないと思う。これら追加される事業費や資材高騰分もあわせて、現時点で想定する総事業費について市長に問う。

■答・楠瀬市長

総事業費は、建設資材等の価格変動が不透明な状況だが、施設本体工事費、駐車場等の外構工事費、寺尾児童公園の再整備費、既存建物の解体費や追加の用地買収費、そのほか設計や備品等も含めて、約32億円と試算をしている。

現時点の試算で総事業費32億円とのことだが、当初計画の約25億円に対して約1.3倍程度増額している。

このような状況下でも、施設整備を計画どおり進めるのか市長に問う。

■答・楠瀬市長

事業費の2分の1は国の補助金を活用して実施する。事業費の増加を最小

限に抑えながら、令和8年春の供用開始を目指して、計画どおり進めたいと考えている。

事業費抑制のため、整備の根幹となる整備手法にも検討が必要ではないか。

全国の自治体では、従来型の整備手法に加えて、負担軽減やコスト削減が期待できる官民連携によるPFI手法で多種多様な公共施設が整備されている。

この図書館等複合施設についてもPFI手法による整備方法の検討をするべきと考えるが、市長の所見を問う。

■答・楠瀬市長

国が新たな資本主義ということで骨太の方針等を発表したが、その中でも公共施設、公共事業に対して民間の活力を大幅に取り入れるという方針が示されている。その柱となるPPP・PFI事業をこの須崎市の図書館等複合施設でも検討していきたい。

農業・漁業従事者に 対する支援について

農業・漁業は、価格低迷、急激な燃油高騰により、非常に厳しい経営状況である。令和3年度に支給された新型コロナウイルス緊急支援金事業費4,694万2,873円のうち、野見・大谷・深浦の3漁

協を介しては、漁場量の一部助成として約850万円、町・錦浦・釣等の漁協に対しては、水揚げに対する2%の助成として約1,300万円、JA土佐くろしお農協には、農協経由で1,000万円、合計約3,150万円の支給であったが、このような形で再度支給を検討していただけないか、市長の所見を問う。

■答・楠瀬市長

昨年度、農業・漁業従事者に対して、コロナ対策交付金を活用した支援を行ったが、引き続き関係機関からの情報収集と分析をしていきたい。

スケートボードパーク 整備について

昨年12月議会、スケートボード練習場の設置を求める陳情書が303人もの若者の署名を持って提出され、全会一致でこの陳情書を採用し、今年度当初予算においてスケートボードパーク調査事業費194万円を計上いただいた。中高生を中心とした若い方々の思いを受け止めていただき感謝している。

できるだけ早い完成を目指していただくとともに、今年度策定予定の基本構想にも、陳情書に記載している設備等について、若者の意見を取り入れていただきたい。市長の所見を問う。

■答・楠瀬市長

これまで、本年4月に新設した文化スポーツ・観光課において、須崎市内のスケートボード愛好者との意見交換や県内スケートボード場の視察などを行い、現在、基本構想の策定に向けて関係者等と調整を進めている。

地元の愛好者の意見を最大限取り入れた形で、できるだけ早い時期の完成を目指して取り組んでいきたい。

固定資産税について

本市の固定資産税の税率は、国が基本とする標準税率1.4%ではなく、0.1%を上乘せた超過税率1.5%を採用している。県内において、現在この超過税率を採用しているのは、高知市、室戸市、土佐市、本市の4市のみである。財政健全化等の指標も道半ばとはいえ、一定改善傾向の中、そろそろ標準税率に移行してはどうか市長に所見を問う。

■答・楠瀬市長

コロナ禍により、今後の経済の見通しが立てにくい状況にある。本市の財政健全化指標等は改善傾向にはあるが、固定資産税の標準税率への移行については、現段階では、時期尚早であると考えている。

豊島 美代子 議員

14日 ㊦

所属委員会等
会派：日本共産党
総務委員会委員・議会運営委員会委員・
南海地震対策調査特別委員会委員

鯛の川地域の盛り土

現在は、とてつもない高さに土砂が積み上げられている。相当以前から、土や住宅廃材などを積んだ車両が出入りにあるが、問題はないかと市民からの情報はあったと思う。これまでの対応と、現地調査の状況、認識を問う。

■答・楠瀬建設課長

県にも伝えて、森林法の伐採届など、必要な届け出の指導をするようにしていたが、行き届いていなかった部分があれば、改めて法令に基づき対応する。

■答・楠瀬市長

現地の状況報告を受けた中では、市の条例に抵触する可能性もあり、何らかの対応が必要であると認識しており、現況調査を進めたいと考えている。

周辺住民の方々は、豪雨や地震などで土砂が流出するかもしれないと不安を感じている。どのような対応が可能か。

■答・楠瀬市長

県の担当課と情報共有を図りながら、地権者に届け出などの指導を行っていききたい。私権の制限について、県や市の条

例に照らし合わせて、まずどうかという事を判断したい。その上で、必要な指導は行っていく。

多ノ郷駅のトイレ閉鎖

最近「トイレ閉鎖します」の貼り紙が貼られ、この事が周知されておらず、JR利用者などが困った状況になっている。この際、市が公衆トイレとして管理することは、JRとの協議で可能性はあると思うがどうか。

久礼駅のトイレや駐輪場は、中土佐町が整備し、維持管理もしている。

■答・楠瀬市長

JR四国によると、多ノ郷駅舎は、維持管理費用軽減のために、将来的に簡易待合的な建物への建て替え、トイレの撤去が示されている。（列車内にトイレを設置して対応）

また、市が駅舎やトイレを活用する意向があれば、費用は全て市が負担を条件に、利活用について協議することは可能ということだが、市として、具体的な利活用策を持ち合わせていない。

駅の南側の公園にトイレがあるので、JRに周知したくのも一方法と思う。

駅関連の広い土地を借りて、例えばあったかふれあいセンター、あるいは

スポーツジムのような日常使いの建物を建てて、トイレも管理するような土地の活用を検討できないか。

■答・楠瀬市長

行政の一方的な話ではなく、住民自治向上の推進に向けて利活用したいという組織・団体等があれば検討を考えたい。

保育士の確保策

保育士の確保は、全国的に大きな課題だ。保育士確保について、考えられることは色々取り組みが必要があると思う。

その一つとして、現在の職員全員に、働きがいがあり、働きやすい職場環境なのか、保育現場の課題はどんなことがあるのかなどお聞きするアンケートの実施なども一策かと考える。確保に向けての取り組みを聞く。

■答・久保子ども・子育て支援課長

正規雇用の保育士等の給与は、須崎市職員の給与体系に準じている。また、3年を超えて勤務することを条件に、就職奨励金20万円、また、市外からの転入奨励金として5万円を交付している。この周知やPRに取り組みたい。

年一回程度、担当課と保育士との意見交換会を行っており、こちらを引き続き行っていきたい。保育事業所等と連携を

図りながら保育士確保や働きやすい環境整備に取り組みたい。アンケートは、保育協会とも協議をし、検討したい。

コロナ給付金の周知を

中小事業者などから、それまでは住民税非課税世帯だったが、持続化給付金などコロナ対策給付金などを受けたことで、住民税が課税になり、非課税世帯への10万円給付の確認書が来なかった方がいる。

同様に、公営住宅の家賃が引き上げられる場合もある。対応を聞く。

■答・嶋崎福祉事務所長

令和4年度の住民税非課税世帯で、給付金をまだ受けていない世帯を新たな臨時特別給付金の支給対象とし、申請手続きの通知書を送付する。市広報やホームページでも周知する。

■答・小野住宅・建築課長

そういった事例があれば、相談いただきたい。今後、県内の状況把握に努め、適切な対応に努めたい。

その他 難視聴地域におけるケーブルテレビ受信料の免除、憲法について、図書館等複合施設について等質問。

大崎 稔 議員

14日 ㊦

所属委員会等
会派：新緑会南海地震対策調査特別委員会委員長・産業建設委員会委員・
議会運営委員会委員

持続可能な まちづくりについて

市長の目指す須崎市の将来像はどのようなものか。また、市民が感じている幸福度について市長の想定を聞く。

■答・楠瀬市長

地域が活気にあふれ、安心して子育てでき、それぞれが健康にいきいきと暮らせる須崎市を目指している。

大東建託の街の幸福度ランキングで、須崎市は県下2位であった。

今後も市民に幸せと感じていただける取り組みを進めていきたい。

人口減少や南海トラフ地震を考慮すると、高台開発に取り組まなければならないが、候補地を探しているのか。

また、候補地によっては、公共残土処理場としての役割も果たせるのではないかと考える。市長の見解を聞く。

■答・楠瀬市長

財政的負担が大きいため、小さく始めて大きく育てることを念頭に、現在2カ所を候補地として検討している。

残土処理場については、場所の選定や課題の抽出などの調査業務を発注しており、これを踏まえて検討したい。

交流人口の拡大が進み、経済的効果も一定あると思うが、今後も大プロジェクトを抱えており、建設費のみならず、維持管理費も含めて、財政上懸念はないのか、市長の見解を聞く。

■答・楠瀬市長

財政健全化を示す数値は年々改善しており、ここ2年は黒字決算となっている。財政状況も比較的安定しているので、大型事業の執行は可能と考えている。

引き続き、財政規律の徹底に努め、有利な財源確保を図り、持続可能なまちづくりを進めたい。

須崎市地域公共交通計画が策定されたが、今後の取り組みについて、また、検討している新たな取り組みについて企画情報課長に聞く。

■答・宮本企画情報課長

本計画に基づき、交通事業者や地域住民と連携しながら、公共交通が利用しやすい、将来にわたり持続可能なものとなるよう取り組んでいきたい。

新たな取り組みとしては、中山間地域における高齢者の移動手段の確保について検討していく。

自動車を運転されない高齢者等を対象に福祉タクシーチケットの助成制度があるが、利用率が低い。助成金額の増額や申請方法の見直しが必要と考える。申請を待つのではなく、チケットを送付してはどうか。長寿介護課長に問う。

■答・吉本長寿介護課長

申請方法や増額について見直しは検討していないが、高齢者の移動手段の確保について検討している地域自主組織と、先進事例を参考にしながら、支援の方法も含め、一緒になり考えている。

環境行政について

本年6月1日に発生したクリーンセンター横浪の火災事故の原因と今後の対応について、環境保全課長に聞く。

■答・森光環境保全課長

火災の原因は不燃物に混入した可燃ごみに破砕機の火花が延焼したものと推定している。

今後の対応は①ごみ分別の周知徹底②目視確認による前処理の徹底③新たな消火設備の設置の3つを中心に再発防止に取り組む。

中学校の部活動の 地域移行について

国から公立中学校の休日の部活動を地域移行することが検討されているが、今後の対応について、教育長に聞く。

■答・細木教育長

本年度から具体的な協議を進めている。地域移行する場合の実施主体は、須崎市体育協会、または、NPO法人すきスポックスクラブなどを想定している。

都市部と違い課題が多いことから、少しずつ移行に取り組んでいきたい。

森林整備について

城山森林浴歩道の活用はどのように考えているのか。例えば、ポールウォーキング教室の開催等は可能か農林水産課長に聞く。

■答・岡田農林水産課長

市民が森林にふれあい、親しみや関心を持っていただける活用方法を検討していく。

議員提案のポールウォーキング教室の開催も可能と考えており、市民の健康増進事業で活用していただきたい。



佐々木 學 議員

14日 ㊦

所属委員会等

会派：公明党

南海地震対策調査特別委員会副委員長・総務委員会委員・

教育民生委員会委員・議会運営委員会委員

出産、子育て、教育を 社会が支える取り組み

楠瀬市長は就任以来、人材育成や出産・子育て・教育に力を注いできた。

しかし、少子化が、コロナ禍やウクライナ危機による物価の高騰などにより更に進行している。そうしたなか、①政府はこども基本法や子ども家庭庁を成立させて、出産、子育て、教育を社会が支える取り組みを改革し前に進めようとしている。これについての認識と評価、②本市のこれ迄の取り組み、③今後市政の重要課題としてどう取り組むか、市長の所見を聞く。

■答・楠瀬市長

①全ての子どもが、個人として尊重され出生前から青年期までの一連の成長過程を社会全体で後押しする切れ目のない支援体制を期待する。②子育て支援の取り組みとして、第3子以降出産時子育て支援金15万円の支給などきめ細かな支援、この度子ども家庭総合支援拠点を設置。③今後の取り組みは、保育の質の向上に向けた保育園巡回支援事業などの実施。教育は、てくテックすさきの開設など、生涯教育分野も含めて取り組みを進める。

コロナ禍の長期化、 ウクライナ危機の 物価高騰対策

政府の総合緊急対策に基づくこの度の地方創生臨時交付金の拡充による1兆円のうち本市に交付される財源を、市民の暮らしを守る対策を更に迅速に力強く押し進めるため、私は楠瀬市長に、6月7日市長室において、この度の地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策の申し入れを要望した。まずは、生活支援に関する次の5項目①学校給食の負担軽減、②住民非課税世帯などに対する臨時特別給付金の対象拡大や上乗せ、③低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援給付金対象拡大や上乗せ、④水道料金をはじめとする公共料金の負担軽減、⑤妊婦一人に現金10万円を給付。以上について、市長の所見を聞く。

■答・楠瀬市長

本市への総合緊急対策による地方創生臨時交付金は約1億1,800万円。要望の5項目は支援策等としてそれぞれ有効であると考えてるが、限られた財源の中、広く公平な視点を持って検討し、施策実行に移していきたい。

産業支援に関する次の6項目①バス・タクシーなどの地域公共交通の経営支援、②トラックなど地域の物流の維持に向けた経営支援、③水道料金をはじめとする公共料金補助、④ハウス園芸、養殖・漁業、林業など一次産業への経営支援、⑤プレミアム付きお買い物券事業の支援、⑥リフォーム補助金の復活について、市長の所見を聞く。

■答・楠瀬市長

産業支援に関しても、地域経済に配慮し非常に幅広い要望について、対象を絞り込んで実施する方向で検討する。

ワクチン4回目早期接種へ 本市の取り組み

現在、県内新規感染が高止まりの状態が続く、高知県は警戒の体制を解いていない。そんな中、ワクチン4回目接種の取り組みが始まっている。今後の取り組みについて、①本市ワクチン3回目接種の実績、②4回目接種体制、③新型コロナウイルス感染症の後遺症について、以上3つの観点から健康推進課長の所見を聞く。

■答・中山健康推進課長

①年代別実績の全体平均は67・7%、県全体の接種率は65・4%、全国平均は65・7%。②4回目追加接種は、感染した場合の重症化予防を目的として6月20日から市内の医療機関で個別接種による体制を構築。③後遺症については、軽症でも強いだるさや味覚・臭覚の異常などを確認。医療の提供体制や生活支援など関係機関と連携し対応する。

南海トラフ地震臨時情報 対応や一般避難場所確保

地域防災計画の南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合の対応、津波から一次避難場所に避難したあとの一般避難所の確保について、防災課長の所見を聞く。

■答・久万防災課長

巨大地震警戒が発表された場合、避難期間は1週間を基準とし、後発地震に備える。不足する一般避難所の確保は高幡圏域における広域避難とし、今後実効性を高めていきたい。

その他 市民の移動手段確保、国土調査、森林環境譲与税の活用等質問。

森田 收三 議員

14日 ㊦



所属委員会等

会派：日本共産党

産業建設委員会副委員長・教育民生委員会委員・

議会改革調査特別委員会委員

食料と農村を守るために

我が国の農業は歴史的な危機に直面している。農業の担い手を確保するためには、欧米先進国並みの手厚い補助制度など、国の抜本的な支援が必要と考えるが市長の所見を聞く。

■答・楠瀬市長

議員の意見に大筋で異論ない。日本のカロリーベースの食料自給率は、年々低下傾向で、諸外国と比較しても低い水準である。国全体で考えていく必要がある大きな課題であると考えている。

文化スポーツ・観光課の新設について

新たに文化スポーツ・観光課が設置されたが、その目的を問う。

■答・楠瀬市長

観光、文化、スポーツによるイベントなどは、交流人口を増加させることから、須崎市を活性化させる源であると考えている。今後は海のまちプロジェクトとも連携して、これらを一体的に推進することで、相乗効果を生み

出し、須崎市の活性化につなげたい。

浦ノ内湾などを活用する観光の取り組みについて

コロナ禍での体験型修学旅行や団体観光の受け入れにおける須崎観光協会との連携について文化スポーツ・観光課長の見解を問う。

■答・堅田文化スポーツ・観光課長

感染症対策に留意しながら、須崎市観光協会、NPO法人すさきスポーツクラブ、地元の方々と連携して、新たな体験メニューの開発や新規団体の誘客など積極的に取り組みたい。

浦ノ内湾を最大限活用する取り組みについて、①ドラゴンカヌー競技の国際化、②カヌー・船舶を利用した釣り大会の実施、③地元漁業者の船舶を使った遊覧観光について、以上3点を提案する。文化スポーツ・観光課長の見解を問う。

■答・堅田文化スポーツ・観光課長

①現在、コロナ禍の影響で開催が危ぶまれるほど参加チームが激減している。まずは大会が盛り上がるよう回復に注力したい。②安全性の課題もあるので、地元漁協の意見も伺いながら、

今後検討していきたい。③ぜひ地元事業者が主体となって取り組んでいただきたい。

野外体験施設ロゴスについて

野外体験施設ロゴスについて、①場内のプライバシーの保護の周知徹底②雇用人数と市内在住者③遊具広場に熱中症対策の日陰の設置④駐車場・トイレ案内板設置、⑤放送器具の設置、⑥渚への砂の投入、以上6点について文化スポーツ・観光課長の見解を問う。

■答・堅田文化スポーツ・観光課長

①改めて周知徹底していく②雇用人数18人の内7人が市内在住者③現在、大型のドームテントを設置しているが、改めて検討していく④利用者が分かりやすいように工夫する⑤検討する⑥管理者である県土木事務所や地元住民、利用者の意見を伺いながら検討していく。



横浪スカイラインの景観確保について

横浪スカイラインの景観確保について、木の伐採などが必要ではないかスポーツ・観光課長の見解を問う。

■答・堅田文化スポーツ・観光課長

景観確保のために樹木の定期的な剪定が必要と考えるので、道路管理者である県土木事務所に相談をしていく。

県道23号須崎仁ノ線について

今後の整備計画と進捗状況について建設課長に聞く。

■答・楠瀬建設課長

管理者である高知県須崎土木事務所から、令和4年度は、灰方川橋の橋梁耐震補強工事と立目工区の山切工事、鳥坂工区のトンネル明かり部用地測量及び深浦漁協前現道拡幅の用地測量を予定していると聞いている。

その他

コロナ対策について等質問。

海地 雅弘 議員

15日 ㊦



所属委員会等
会派：海青会
総務委員会委員・議会運営委員会委員・南海地震対策調査特別
委員会委員

観光用歩道整備について

毎年ウォーキング大会も開催されている浦ノ内マリナーパークエリアの周辺の安心・安全のため、県道である横浪スカイライン鳴無入口から武市半平太像までを観光用歩道として歩道整備するよう高知県に働きかけていく考えはないか。

■答・楠瀬市長

横浪スカイラインからの景観は絶景で本市を代表する観光スポットだ。近年、歩き遍路も増加してきており、安全対策として有効であると考えている。道路管理者である県土木事務所に相談したい。

シンボルロード整備について

川端シンボルロードの漏水調査を行ったと聞いている。調査状況と今後における整備の方向性を聞く。

■答・楠瀬市長

川端シンボルロードの親水、せせらぎ施設について本年3月に漏水箇所調査を行った。石張り水路の両サイドと、底面に設置してある照明施設などから漏水が確認された。現在、大規模な改修は多額の費用を要することか

ら難しいと判断しているが、確認できた漏水箇所を修繕して、試験流水を行いたいと考えている。

また、川端シンボルロードは須崎駅、新魚市場から新図書館等複合施設までの海のまちコアゾーンにも位置づけており、今後は親水施設やトイレの改修を含めて、どのような形で整備できるのか、多くの方から意見を伺い、方向性を決めていきたい。

台場公園の整備について

土佐藩砲台跡は須崎市の名所で、国指定の史跡でもある。海のまちプロジェクト内に位置づけ、生涯学習課を中心に、しっかり管理していくべきではないかと考える。現状と今後の対策を聞く。

■答・楠瀬市長

土佐藩砲台跡、通称台場公園の清掃業務はこれまで中町町内会青年部に委託してきたが、現在は公益社団法人須崎市中土佐町シルバー人材センターに委託している。また、トイレ清掃業務については従前どおり中町婦人会にお願いし協力いただいている。

まちの中にある国の史跡であり、観光、文化、歴史的に大事な場所であるので、海のまちプロジェクトの中でも、

まち歩きとして、魚市場とかとの関連性もひもづけながら、この台場公園の歴史を紹介していきたい。

国指定の大事な史跡でもあるので、引き続きしっかりと管理していきたい。

空き家・空き店舗整備と白壁・黒壁のまちづくりについて

空き家・空き店舗について令和4年度に活用できる建物を選定し、令和5年度と6年度で改修、活用できるように取り組みを進めていきたいとのことだが、改修費は須崎市の費用で行うものなのか、それとも事業予定者が自己費用で行うものなのか聞く。

また、海のまちプロジェクトのコアゾーンである原町から西町までは昭和の町並みが残っている。改修にあたっては白壁、黒壁のまちづくりをイメージした改修を行っていただきたいと考えるが、市長の所見を聞く。

また、自宅などを白壁・黒壁風に改修する場合、改修の一部を補助する仕組みづくりはできないか聞く。

■答・楠瀬市長

空き家・空き店舗の調査結果について元気創造課で分析している。今後、所有者や移住促進事業、耐震改修事

業、海のまちプロジェクトなどと調整を進めていく。改修については、前田耳鼻科や上原邸と同様、市で10年借り上げ、改修し活用する中間管理の形を想定している。市が改修する物件以外にも、所有者に耐震改修や駐車場として改修する際の補助金制度を案内し、空き家活用を推進したい。

また、白壁・黒壁のまちづくりの提案をいただいた。商店街にも幾つかそういう建物が残っており、海のまちプロジェクトでもエリア調査で活用を検討したいという意見が出ていることに加え、浜町にある旧錦湯の歴史ある貴重な造りの建物の保存、活用も合わせて行っていきたい。今回の調査でも、そういった建物の活用につながる結果が出てくることを期待している。

また、改修補助金についても必要ならば検討していきたい。



その他 高台整備事業、
公共残土場整備事業、
図書館等複合施設整備事業、
大漁食堂について質問。

宮田 志野 議員

15日 ㊦



所属委員会等
会派：日本共産党
議会運営委員会委員長・教育民生委員会委員・
議会改革調査特別委員会委員

学校給食について

物価高の影響を受け、食品が値上がりし、給食費を値上げする自治体もある。本市は値上げとなっていないか問う。

■答・中西学校教育課長

各学校で給食費の金額を決めており上分小学校、浦ノ内小学校、浦ノ内中学校の3校で、本年度から値上げを行っている。

その値上げの部分について、徳島市では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を使い、給食費を据え置きするように補正予算を出したという。

高知市や松山市、高松市でも検討されているので、その値上げの部分をそういう交付金を使って対応していただきたい。見解を問う。

■答・中西学校教育課長

交付金の対象が物価高騰部分ということになるので、交付金を活用する場合も、その根拠の説明をしなければならぬ。また、値上げをしていない学校についても、活用するかも含めると、活用後には値上げをしなければならないということも想定されるので、学校の考えも聞きながら協議していきたい。

学校給食は教育の一環であると、以前、教育長は答弁された。憲法26条には「義務教育は、これを無償とする」と書かれている。本来ならば憲法に基づき、国が無償にすべきだと考えるが、できないのならば自治体の努力ですることを求める。佐川町も無償となった。暮らして本当に大変な状況にあるのではないか問う。

■答・細木教育長

何よりも完全給食を早期に実現するための給食センターの整備が最重要課題で、実現に向けて最大限努力している。実現した後に、そうした議論もあると思うが、多額の財源を必要とするので、今後の検討課題とする。

小中学校統合について

学校統合により、子供たちの姿が地域で普段見られなくなれば、地域のにぎわいもなくなるのではないか。安心して子育てができるための条件には、保育園や学校がなければならない。これは当たり前のことだ。私は学校統合について、中学校を1校にすることに對しては反対で、小学校はできるだけ残すべきだと考えている。今年2月に「須崎市の教育を考える会」から、須

崎市小・中学校統合の見直しを求める署名1,531筆が提出された。署名の存在も重く受け止められて、説明会、準備会などで出された意見も含めて、さらに議論を深め、そして、できるだけ市民に内容についても知らせてもらいたい。

■答・細木教育長

学校統合により地域が寂れると、あるいは、活力を失うという指摘を繰り返していた。そのことを否定はしないが、少子化は急激に進行しており、公教育を考えた時に、一定数の学校規模は不可欠で、その点は理解をいただきたい。

様々な意見については、丁寧に議論を重ね回答していく。

農業政策について

国の食料自給率がカロリーベースで37%と低く、1965年の統計開始以降の最低となっている。世界では既に食料危機が始まっているとも言われている。

市や県で自給率向上に向けた取り組みがなされているのか問う。

■答・平井副市長

食料自給率の向上は、国が主体で進め、食育や地産地消等の消費面の取り

組みも進めている。県や市の地方公共団体は、食料自給率の向上を目指した直接的な取り組みという位置づけではないが、担い手の育成・確保などの農業振興策に取り組んでいくことで、国内生産を増大し、食料自給率の向上につながっていくと考えている。

平和外交について

政府は軍事費を2倍、10兆円規模にすると言っている。私たちが教育や福祉の充実を求めると、財源はどうするのかと必ず言われる。それなのに一体どこからこの5兆円ものお金を作り出すのか。ウクライナ危機に便乗した軍備の拡大は更なる税負担で国民生活を苦しめるのではないか。所見を問う。

■答・楠瀬市長

ウクライナや国際秩序の現状を鑑みた場合、国民の生命、財産を守る為、防衛力を強化することは一定理解できる。又、国民生活も、しっかり守っていただきたいと考えている。

その他 補聴器購入補助金、
コロナ感染時対応、
はなまる教育について質問。

柿谷 悟 議員

15日 ㊦

所属委員会等

会派：結の会

総務委員会委員・教育民生委員会委員・

議会改革調査特別委員会委員

小中学校統廃合問題

市長と教育長に須崎市小中学校統合計画の見直しを求める要望書、署名1,531筆が届けられた。この要望書の要望は、「須崎市小中学校統合計画を見直し、少なくとも小規模校通学の選択肢を残すこと」この1点です。その内容として8項目が示されている。市長は、署名してくださった方々に説明いただきたい。

■答・楠瀬市長

中学校の1校については、1校と言っても大きな学校にしようとするものではない。現在の想定では全校で約10クラスと考えており、これは国基準でいうと小規模校に分類される。

私どもが改善したいのは、部活動なども十分にできない過小規模の解消で、一定の人数で学習ができる環境をつくることである。

また、通学路等も含めての防災観点ということでは、本市の市街地は津波浸水予想区域となることから、学校だけでなく、生活基盤を含めた防災対策が必要になる。

小規模校に関しては、何も小規模校をなくすということではない。あくまでも児童生徒の学習環境の整備で、

自ら意見を言い、他者の意見を認め、互いに成長していく、環境をつくるものである。

次に、希望者が小規模校に通える選択肢をとの指摘ですが、大規模校にするものではない。あくまでも複式にならない程度という須崎市独自の基準に照らして計画しているものである。何よりも子供たちに学校に行きたいと思ってもらえる環境づくりが大事であるとも思っている。

次に、学校がなくなることによる過疎化、地域崩壊に関して、地域活性化のためには様々な方法があると思うっており、本市では一つの手法として、住民の皆さんによるまちづくり、地域で取り組みを行うことによって地域が盛り上がり、活性化につながることを目的に、各公民館単位で地域自主組織の取り組みを推進している。まさに地域活性化の拠点となるものである。

文科省の統合の手引きには、地域住民の理解と協力を得て行うよう努めることを記している。パブリックコメントで圧倒的な反対意見が届けられた。2番目に統合反対の要望書が1,200人を超える市民の署名で提出された。3番目に、地域の説明会では多くの反対意見があった。

地域住民の理解と協力を得て行うよ

う努めることという文科省の手引きを無視して、これを進めてはいけなと思う。

■答・楠瀬市長

現在の統合計画についての考え方に ついて、地域住民100%の理解をいただくのが一番いいとは思っている。それに向けて、今も説明会を6月末を目途として、地域の皆様、保護者の皆様等々と話し合いをさせていただいている。その中でいろいろないただいた意見を、どこまで我々の考え方と同調させていくかということになるかと思うので、しっかりと説明会を進めたい。

子どもの権利条約の第12条「締約国は、自己の意見を形成する能力のある児童がその児童に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利を確保する。この場合において、児童の意見は、その児童の年齢及び成熟度に従って相応に考慮されるものとする。このため、児童は、特に、自己に影響を及ぼすあらゆる手続上及び行政上の手続において、国内法の手続規則に合致する方法により直接に又は代理人若しくは適当な団体を通じて聴取される機会を与えられる。」とある。

子供たちにとって大きな影響を及ぼ

す学校統廃合問題について、子供の意見を聞かなければならないと思う。

■答・楠瀬市長

子供たちからの意見については様々な機会に聞かせていただきたい。

子供の意見を聞くにあたり、今、どのような機会を想定、イメージされるか。

■答・楠瀬市長

1つの例ではあるが、児童生徒にも行政や政治に対して興味を持っていたために、子ども議会も開催をしている。実際、この議場に代表者に来ていただき、いろいろな質問をいただくという場面である。そのような機会に限らず、いろいろな場面で意見を拝聴できればと思っている。



その他

部活動の地域移行方針について、体育座りについて質問。

松田 健 議員

15日 ㊦



所属委員会等

会派：新生クラブ

須崎市議会副議長・総務委員会委員・産業建設委員会委員・

議会運営委員会委員・南海地震対策調査特別委員会委員

デジタル化、グリーン化、グローバル化の取り組みについて

濱田知事は、ウィズコロナ、アフターコロナの時代の原動力となるデジタル化、グリーン化、そして、グローバル化という3つのキーワードで、新たな時代に向けたさらなる取り組みに挑戦していくという発言をしている。

この高知県の取り組みとの連携や須崎市のデジタル化、グリーン化、グローバル化の取り組みについて聞く。

■答・楠瀬市長

デジタル化について、本年度中に須崎市版自治体DX推進計画の骨格を定めるとともに、来年度中の計画策定を予定している。

グリーン化の取り組みについては、県において脱炭素社会の実現に向けて、高知県脱炭素社会推進アクションプランを策定し、オール高知での取り組みを展開する旨が示されている。本市においては、須崎市地球温暖化対策実行計画の改定に向けて、必要な予算を今議会に計上している。計画の改定作業では、須崎市の脱炭素に向けて、再生可能エネルギーのさらなる導入を検討し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、県とも連携し取

り組みを進めたいと考えている。

グローバル化の取り組みについて、今後、インバウンドの取り組みの再開に伴い、本県にも多くの外国人観光客がお越しになると考えており、改めて、本市においてもインバウンド観光客誘致の取り組みとともに、海外に向けたプロモーションについても積極的に考えていきたい。

デジタル化の取り組みとして須崎市全体を無料のWi-Fi通信網が整備されるようなまちとして、実現できないか。デジタル田園都市国家構想の推進交付金を活かして、須崎市もさらなる通信網の整備はできないか聞く。

■答・楠瀬市長

Wi-Fiや5Gをどのような形で生かすかということだろうと思う。先ほど言われた交付金もあるが、問題は、維持費も含めた建設費を、都会であれば、民間事業者が全て経営できるが、須崎ぐらいの人口規模、面積で、どのように運営していくのかというのは、まだ全く検討されていない。拠点、拠点では、街角ギャラリーや市役所などにフリーWi-Fiを整備しているが、市内全体に無料のWi-Fi通信網を整備することは、今後の検討課題と考えている。

グリーン化について、脱炭素の取り組みがここ数年、非常に取り沙汰されている中で、住友大阪セメントに産業廃棄物を搬入している企業に対して、法定外税を須崎市で導入することができないか。これは他県、原子力発電所のある市町村で導入されているが、産業廃棄物を燃料として受け入れている須崎市ならではの取り組みとしてできないか聞く。

■答・楠瀬市長

住友大阪セメントが有料で引き取っているのか、それとも引き取り料をもらっているのかということも含めて、取引の実態が分かっていますので、この場では答弁を差し控えます。

吾桑地区の宮ヶ谷の残土処理の計画について聞く。

■答・楠瀬市長

高知県須崎土木事務所に聞いたところ、国道494号線の整備に伴う残土処理については、現在、市道雪割り桜の里線、最上部の第2残土場に土砂を搬入している。第2残土場については、本線の工事が順調に進めば、今年度中には処理が完了すると聞いている。また、国道494号線から市道雪割り桜の里線に入り、最初の第3残土

場については、今年度に発注予定の野滝トンネルの残土を搬入すると聞いている。

なお、国道494号線の進捗状況や宮ヶ谷の残土場も含めて、吾桑地区での住民説明について、現在、日程調整を行っているので、決まったら、改めてお伝えしていく。

マルナカの出店後の開発計画の進捗状況を聞く。

■答・平井副市長

現在の市民の利便性など、須崎市の発展につながることを意識しながら、一刻も早い遊休地の活用の実現に繋げていきたい。

マルナカが進出する際に、議会より賛同いただいた附帯条件でもある第2工区の事業完了については、本市との約束であるので、マルナカには機会を捉えて、引き続き粘り強く働きかけた。

その他

産業振興、観光・スポーツ振興、市宅地造成等について質問。



6月定例会常任委員会 審査内容(抜粋)

総務委員会

専決処分について《分割》

地図情報庁内共有システム整備事業費65,024千円は、市民に対してどのようなメリットがあるのか。

■答・総務課

GIS(地理情報システム)が導入されていないのは近隣市町村でも須崎市のみであったが、今回、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して導入できることとなった。

窓口に市民が来て、所有している土地地番を地図上で調べる際、今まではいろいろな資料を使って調べる必要があり、長くて1時間近く時間がかかっていたが、このシステムを導入することにより、窓口に設置する端末機を使って即時に見る事が出来るようになり、コロナ禍における対面の接触機会の軽減や、市民サービスの向上となる。

また、今後、道路台帳や公有財産の情報等とも連携していく予定である。

令和4年度須崎市 一般会計補正予算 (第2号)について《分割》

旧錦湯の土地建物を取得する目的はなにか。

■答・プロジェクト推進室

歴史ある貴重な史料として残していくこと、海のまちプロジェクトとまちかどギャラリーと連携し、これまでのようにアート展示場として活用する。

また、今後、市民受益となるような活用も考えていく。

現在、資材が高騰しているが、大漁食堂(仮称)のオープン目標を10月末にする理由はなにか。

■答・プロジェクト推進室

海のまちプロジェクトは、高知信用金庫の支援を元に協議会を設置しておこなっているプロジェクトで、11月には新たな企画が実施される予定であり、その企画との相乗効果を狙うためにもスピード感を持って事業を進め、10月末のオープンを目指したい。

駐車場の確保はできるのか。

■答・プロジェクト推進室

現在、協議会で2カ所候補地を選定しており、調整中である。
決まり次第、随時報告していく。

産業建設委員会

令和4年度須崎市 一般会計補正予算 (第2号)について《分割》

情報収集等業務効率化支援事業費でタブレット端末を購入して、どのような活用をするのか。

■答・総務課

タブレット端末を4台購入し、農業委員が現地へ出向いた際に収集した情報をその場で端末に登録することにより、その情報を業務に活用することができ、事務の効率化となる。

教育民生委員会

専決処分の承認について《分割》

子育て世帯への臨時特別給付金(10万円一括支給)について高校生以上のみの世帯等への支給に抜かりはないか。

■答・子ども・子育て支援課

児童手当を受給している中学生以下の子どもがいない世帯は申請方式なので100%の把握は難しいが、出来る限りの対応をしていく。

全市市議会 議長会表彰

第98回全市市議会議長会定期総会において、同会の表彰規定に基づき、15年以上一般表彰を高橋立一議員、森田收三議員の2人の議員が受賞されました。

また、全市市議会議長会社会文教委員を務められた、高橋立一議員に感謝状が授与されました。



高橋立一議員

森田收三議員

審議結果一覧表

第473回 須崎市議会6月定例会(8日～23日)

人事案件

- | | |
|----------------|-------------|
| ●固定資産評価員 | 森光 和明 (妙見町) |
| ●固定資産評価審査委員会委員 | 太田 泰昭 (山手町) |
| ●人権擁護委員 | 辻 慶太 (原町) |

請願と陳情

市民の皆さんから出された請願・陳情は、それぞれ本会議で所管の委員会に付託し、慎重に審査のうえ、最終日に委員会より結果の報告がなされ、決定します。

陳情

- | | |
|----|---|
| 採択 | ●女性トイレの維持及びその安心安全の確保について陳情 |
| 採択 | ●国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化する意見書の提出を求める陳情 |
| 採択 | ●「会計年度任用職員の処遇改善にむけた法改正と雇用安定に関する意見書」採択を求める陳情 |
| 採択 | ●「地方財政の充実・強化を求める意見書」採択を求める陳情 |

須崎市議会議員の クラウドファンディング への支援について

去る4月22日に須崎市議会議員3名が、購入型クラウドファンディングへ支援をしたことが確認されました。

クラウドファンディングへの出資については、政治家の寄附行為を禁じる公職選挙法に抵触するおそれがあるため、議員として支援すべきではないところであることから、3名の行動は、市民の信頼を大きく損ねるものであり、非常に軽率な行動であったと言わざるを得ないものです。

議会を代表して、市民の皆様に謹んでお詫びを申し上げます。

処分としては、3名に寄附の意図はなく、善意の出資であり、非常に反省していることなどを踏まえて、議長からの嚴重注意処分としました。

今後については、議員一同、その立場の影響から、高い倫理観のもと公正な行動が求められていることを改めて自覚し、市民の皆様から疑念や不信を招くことの無いよう、慎重な行動をしてまいりますので、今回の件については、何卒ご理解いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

令和4年8月1日

須崎市議会 議長 高橋 立一

編集後記

八月に入り夏本番となりました。夏といえば、たくさんレジャー等がありますが、私はお祭りが大好きです。

コロナ禍におきまして近年は、市内各地域での住民主催参加型の催し物が中止や延期となる事は、地域力の衰退になるのではと心配をしておりました。

しかし、今年は全国的にも日本を代表するお祭りが、新型コロナウイルスの感染拡大前とはほぼ同じ規模で開催される予定と聞いております。多くの地域で夏の風物詩が戻ってくる事になりそうですね。

そして、今年は3年ぶりに須崎祭りが開催される事となり、恥ずかしながらちよとウキウキしております。

夏休み中でもあり、人と人との接触の増加が予想される中、オミكرون株の新たな系統への置き換わりが進む可能性も懸念されます。

市民の皆様におかれましては、この夏、十分な感染対策にお気をつけて夏のイベントを満喫していただきたいと思います。

(大崎 宏明)

編集委員会



委員長	高橋 祐平
副委員長	吉野 寛招
委員	海地 雅弘
委員	大崎 宏明

会議録がご覧 いただけます



本紙に掲載された質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、会議録(9月上旬発行予定)をご覧ください。

なお、会議録は議会事務局のほか、図書館、各公民館に備えてあります。

●須崎市ホームページにも掲載しています。 <https://www.city.susaki.lg.jp/> ●議会開会日は、よさこいケーブルネットで生中継や録画放送